

平成29年度

全国メディカルコントロール協議会連絡会(第2回)

消防庁からの情報提供

アウトライン

1. 平成29年度 救急業務のあり方に関する検討会
2. その他



消防庁救急企画室

救急専門官 森川博司

平成29年度

救急業務のあり方に関する検討会

高齢化の進展を背景とする救急需要の増大に対応し救命率を向上させるため、「救急車の適正利用の推進」や「救急業務の円滑な実施と質の向上」等について検討を行う。

救急車の適正利用の推進

1 #7119（救急安心センター事業）の全国展開（WG設置）

救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するため、医療サイドの費用対効果の把握方法などを検討

2 緊急度判定の実施

緊急度を的確に判断し、救急車を緊急性の高い事案に優先して投入するために、119番通報時や救急現場における緊急度判定について、先行事例を踏まえ、普及方策を検討

3 救急隊員の労務管理

救急出動件数の増加に伴い、救急隊員の肉体的・精神的負担が増加しているため、救急隊員の労務管理について、効果的な取組を検討

救急業務の円滑な実施と質の向上

4 応急手当の普及促進

救命率を向上させるため、応急手当の普及促進策や通信指令員による口頭指導の促進等を検討

5 テロ災害等の対応力向上（小会合設置）

テロ災害などの重症な外傷に対応するための新たな資器材について、消防本部で導入するための救急隊員の教育カリキュラム等を検討

その他

6 救急統計の見直し（WG設置）

- ・救急搬送の必要性が低い件数の集計方法と不搬送理由の定義を検討（前年度継続課題）
- ・国際基準を踏まえた救急蘇生統計の改定を検討

7 救急業務に関するフォローアップ

- ・実施基準に関する状況
- ・救急車の適正利用に関する啓発の状況
- ・転院搬送ガイドラインの策定状況
- ・訪日外国人への救急活動の円滑化
- ・指導救命士の認定状況
- ・困難事例への対応（頻回利用、精神科等）

等

1 #7119(救急安心センター事業)の全国展開

検討項目

① 医療面の定量的な効果の把握

○医療面の定量的な効果を分析するため、まずは次に掲げる事項について調査を行う。

ア 医療機関の負担軽減効果の定量的な把握

- ・#7119の実施前後における医療機関の外来患者数の増減
- ・#7119の実施前後における医療機関における救急相談件数の増減

イ 医療費適正化の効果の把握

- ・#7119での相談の結果、適正化された時間外・深夜・休日の診療報酬加算などの適正化された医療費の算定
- ・#7119での相談の結果早期の受診により症状の悪化を予防したことにより適正化された医療費の算定

ウ 医療の評価指標の変化の把握

- ・医療の評価指標(死亡数(率)、緊急入院数、在院日数等)の値の増減

② 効果的な広報

○効果的な広報手段を分析するため、まずは次に掲げる事項について調査を行う。

ア 実施団体における広報手段

イ 年齢区分等も考慮した効果的な広報手段を提案

#7119の普及状況と人口カバー率

【実施団体】

※奈良県、福岡県については、事業の位置づけについて整理中

都道府県全域

宮城県(約233万人)、埼玉県(約726万人)、
東京都(約1,351万人)、大阪府(約884万人)
奈良県(約137万人)、福岡県(約510万人)

一部実施

札幌市周辺(約202万人)、横浜市(約373万人)
神戸市(154万人)、田辺市周辺(約9万人)

【本年度実施を予定している団体】

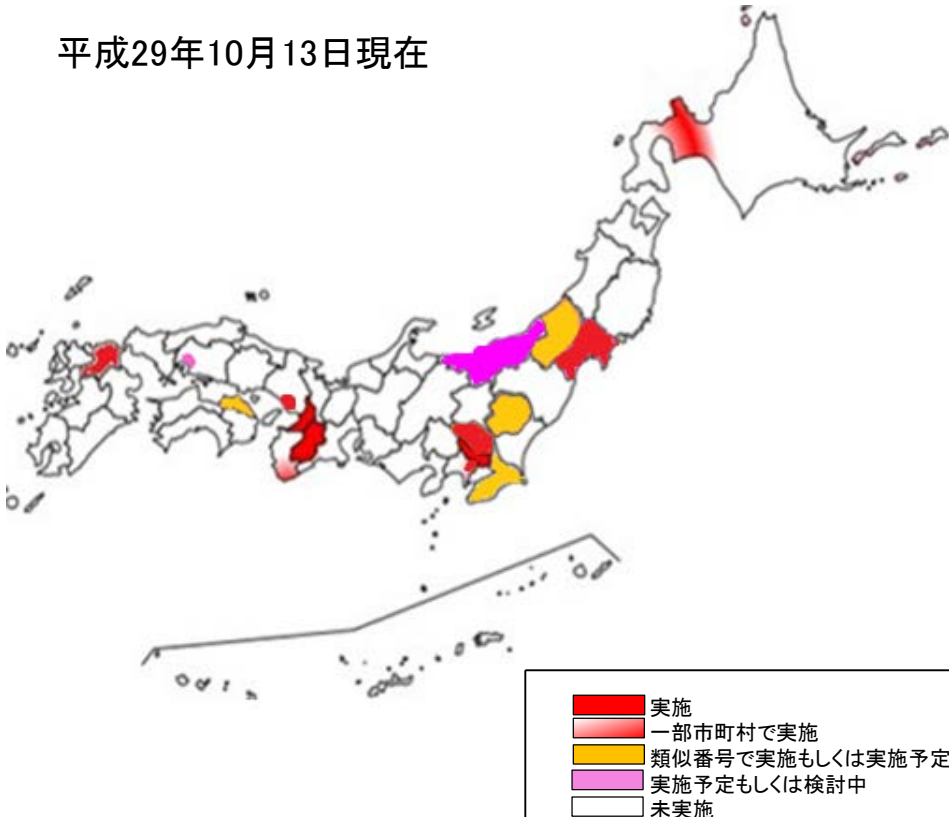
新潟県(約230万人)

国民の
『36.0%』



『37.8%』

平成29年10月13日現在



【#7119以外の番号で実施している団体】(県単位の実施)

山形県、栃木県、香川県、千葉県
※24時間体制ではない

【平成30年度以降、実施を検討中の団体】

H30年度以降 広島市周辺

救急安心センター事業（＃7119）普及促進アドバイザー

先行団体から「救急安心センター事業（＃7119）普及促進アドバイザー」を推薦



消防庁がアドバイザーを登録



未実施団体から派遣依頼



規模や実施方法を考慮し選考したアドバイザーと救急企画室職員が依頼元団体を訪問し助言

<アドバイザーの主な役割>

※アドバイザー派遣の経費は消防庁負担

※訪問以外に、電話やメール等で助言も積極的に実施する

アドバイザー	想定される派遣者
多様な医療関係者（医師会・看護協会・救急医療機関等）及び住民との合意形成の方法について助言	自治体職員、医師、看護師
既存事業との調整の方法について助言	自治体職員
看護師等の人材の確保について助言	看護師
相談プロトコルの確立・看護師等の研修事業への助言	医師
自治体における会議等でのオブザーバーや研修会での助言	自治体職員

2 緊急度判定の実施

検討事項、スケジュール

今年度の検討事項

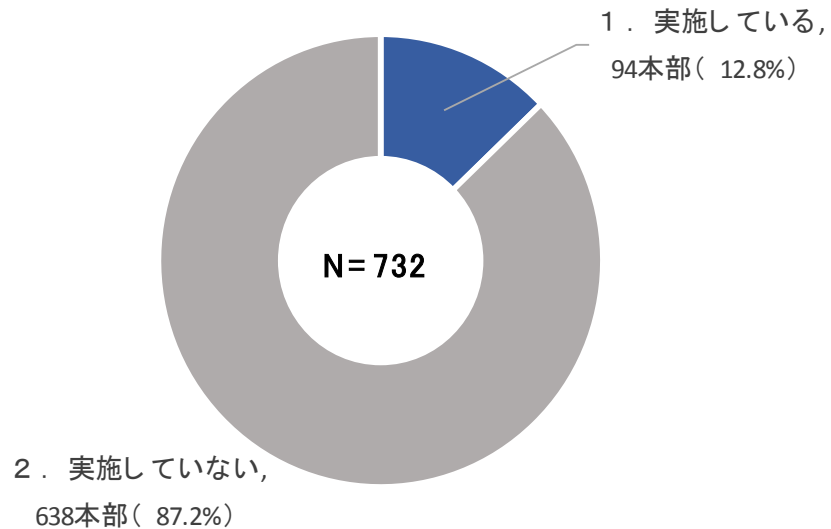
- 119番通報時及び救急現場における緊急度判定について、次に掲げる項目について調査を行う。
- 【実施している消防本部】
- ・現状と課題
 - ・緊急度判定を実施する際の対応（接遇・説明、不搬送時のアフターケア、記録の残し方等）
 - ・緊急度判定に係る消防職員への教育体制
- 【実施していない消防本部】
- ・実施できない理由

スケジュール

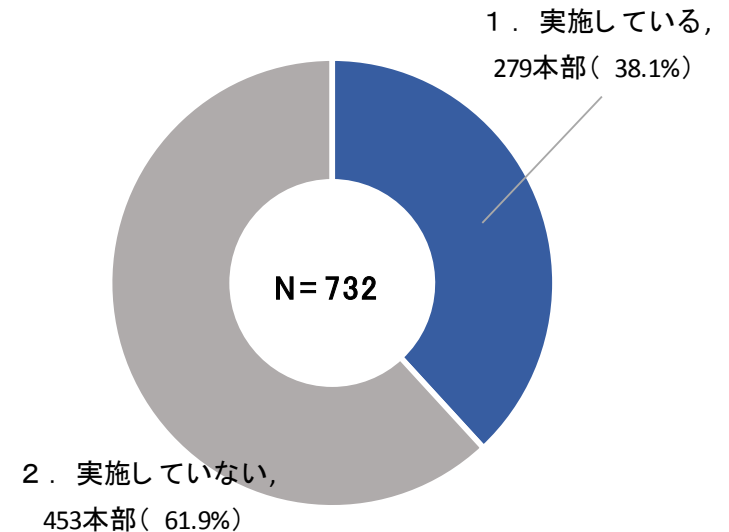
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
119番通報時 及び 救急現場における 緊急度判定			救急業務のあり方に関する検討会（第1回）	実態調査（全体） 実態調査（アンケート）	救急業務のあり方に関する検討会（第2回）	課題抽出 実態調査（聞き取り）	救急業務のあり方に関する検討会（第3回）	報告書まとめ	救急業務のあり方に関する検討会（第4回）		報告書発出

緊急度判定の実施の有無

【119番通報時緊急度判定実施の有無】



【救急現場での緊急度判定実施の有無】



3 救急隊員の労務管理

検討項目

- これらの状況を踏まえ、今年度は、
 - ①労務負担軽減の取組に関するアンケート
 - ②女性救急隊員が働きやすい職場環境づくりの取組に関するアンケート及びヒアリングを実施し、各消防本部における救急隊員の労務管理に関する取組状況を把握した上で、効果的な労務管理の取組について検討する。
- 主な課題と検討事項のイメージは以下のとおり。

主な課題等

救急隊員の 業務負担の 軽減

- ・救急出動件数の増加等により、救急隊の活動が長時間に及ぶものとなっている。
- ・同じ消防本部内においても、救急隊によって、出動件数や業務量にばらつきがある。
- ・連続出動等により、食事が取れない場合がある。

女性救急隊 員が活動しや すい方策

- ・女性消防吏員の更なる活躍に向けた取組の推進については、検討会の検討結果【参考参照】を踏まえ、通知を発出しているところ（平成27年7月29日、消防消第149号）
- ・女性消防吏員の採用拡大、職域の拡大などを進めていくなか、女性救急隊員が活動しやすい方策について、検討していく必要がある。
- ・なお、女性救急隊員の活動しやすさについては、男性救急隊員の活動しやすさにもつながるものとする。

検討項目

実態調査（ハード・ソフト両面）から得られた結果を参考にしつつ、交替勤務制の工夫、救急隊1隊当たりの活動時間の平準化などの業務負担の軽減方策について検討する。
また、救急隊員の食事の時間確保や場所の確保の観点からも方策を検討していく。

女性救急隊員の負担軽減などに関する実態調査やヒアリングなどを踏まえ、女性救急隊員より活動しやすくなるための方策について検討していく。

4 応急手当の普及促進

今年度の取組

①応急手当

- ・各消防本部に、応急手当の普及に関する取組※についてアンケートを行い、受講者数と実施率の関係性等を検討する。※広報・講習方法・地域特有の事情等
- ・地域差を図として可視化するとともに、先進的な取組を実施している消防本部に対して聞き取りを行い、その有効性について検討した上で、全国に紹介し普及促進を図る。
- ・応急手当WEB講習(e-ラーニング)の活用、応急手当普及員養成講習の短縮や救命入門コース(45分)の導入状況等に関してフォローアップ調査を実施する。

②通信指令員の口頭指導

- ・通信指令センターに、口頭指導の先進的な取組※についてアンケートを行い、取組状況を把握する。
※口頭指導方法・学校教育・事後検証・研修等
- ・先進的な取組を実施している通信指令センターに対して聞き取りを行い、その有効性について検討した上で、全国に紹介し促進を図る。
- ・口頭指導の有効性について、先進的に取り組まれている研究を例示し、全国へ紹介する。

5 テロ災害等の対応力向上について

検討事項

昨年度の検討結果を踏まえ、

- 救急隊員への教育カリキュラム及びテキストの策定について検討する。
- 各消防本部で導入するため試行教育を実施し、隊員育成のための方策について検討する。

- 山口芳裕委員を中心に、戦傷医学の専門家である医師、オリンピック・パラリンピック開催予定地の消防本部の職員により、小会合を設置し、検討する。

① テキスト(案)・カリキュラム(案)の策定	解剖生理、爆傷及びターニケット ^(※) の使用方法について、講習内容・時間等を検討。
② 試行教育の実施	オリンピック・パラリンピック開催予定地の3消防本部程度で試行教育を実施。
③ テキスト・カリキュラムの確定	試行教育の結果を踏まえ、テキスト・カリキュラムの確定
④ 情報提供	各消防本部、消防学校等に情報提供。

〔参考〕ターニケット

- 四肢切断などの際に迅速に止血できる救命止血帯である。

※東京消防庁では、平成29年度全車両に配備予定

〔止血帯の重要性〕

- ・ 「止血は秒を争う」救急処置である。
- ・ 止血時間が確実に管理できる。
- ・ 短時間で動脈圧迫ができ、出血をコントロールできる。



【検討予定の止血帯の一例】

6 救急統計の見直し

救急統計小会合

- 「(ア) 救急搬送の必要性が低い件数の集計方法」及び「(イ) 不搬送理由の定義」については、昨年度提示した素案の課題を分析し、全国集計の実施に向けた対応策について検討を行う。
- 「(ウ) 今後新たに集計すべき項目」については、平成22年度救急業務高度化推進検討会において検討を行ったが、7年が経過し、救急現場の環境が変わってきていることから、現在の救急活動の実態を把握するため、各消防本部の取組を踏まえ検討を行う。
- 「(エ) 既存調査項目の解釈の標準化」については、昨年度の検討により、各消防本部で解釈が異なる調査項目が存在することが明らかとなったことから、精度(信頼度)の高いデータを集計するため、実態を調査した上で、検討を行う。

○ 継続的に集計されている救急統計について、エビデンスに基づいた分析を行い、必要な施策につなげる。

救急蘇生統計小会合

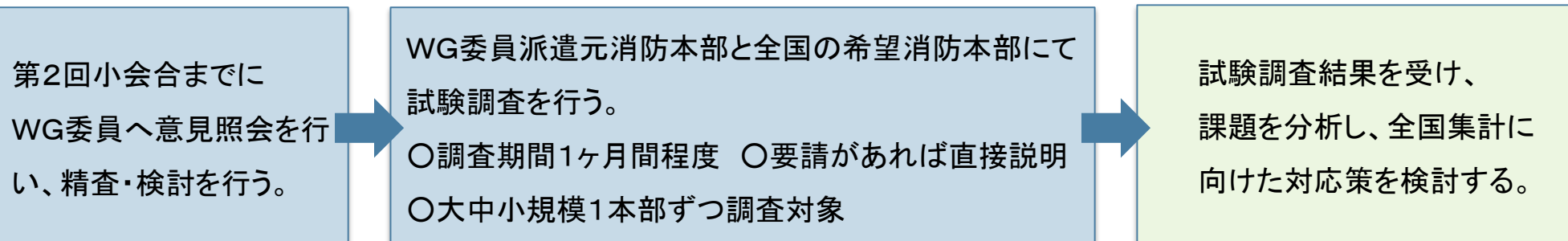
- 救急救命士制度導入から25年余りが経過し、心停止からの生存率が上昇しているものの、最近は上昇率が低下傾向にある。
- 救急現場の環境の変化に合わせ、「(オ) 救急蘇生統計の改定」を行い、より精度(信頼度)の高いデータを集計することで、救急医療体制の改善につなげる。

○ 現場の救急活動を改善していくために、救急蘇生統計から得られた知見を現場にフィードバックする。

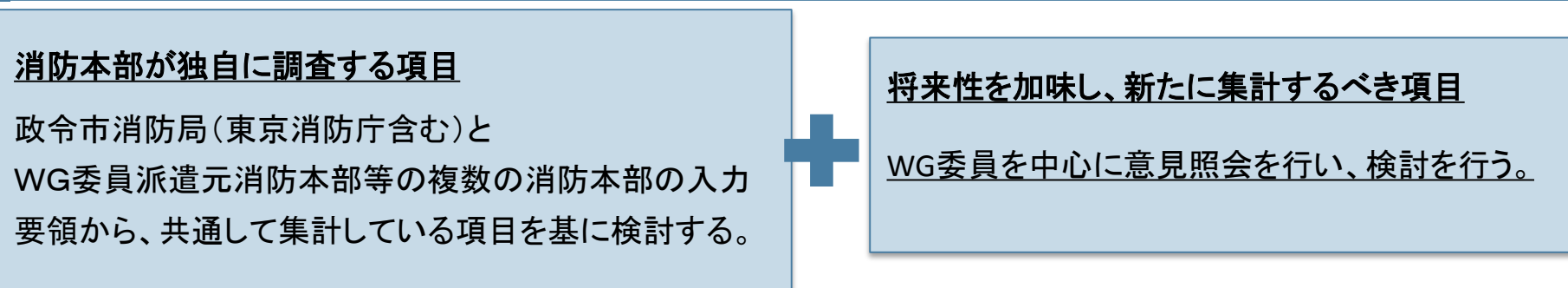
6 救急統計の見直し

救急統計小会合における検討の進め方

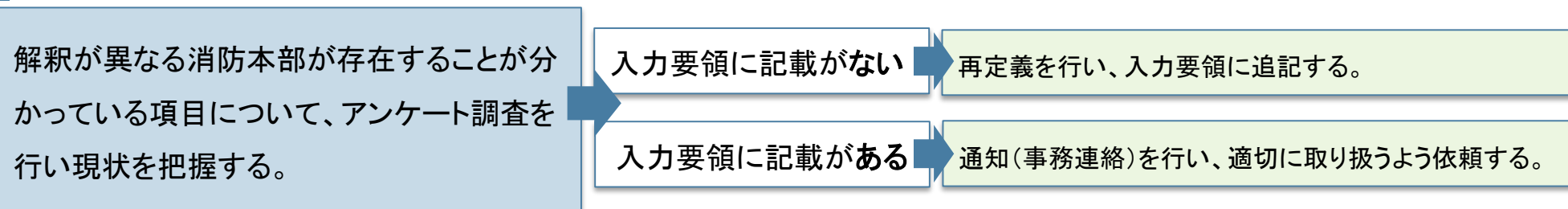
(ア) 救急搬送の必要性が低い件数の集計方法 (イ) 不搬送理由の定義



(ウ) 今後新たに集計すべき項目



(エ) 既存調査項目の解釈の標準化



6 救急統計の見直し

救急蘇生統計小会合における検討項目

(オ) 救急蘇生統計の改定

ウツタイン様式改定のポイント

項 目	現在の定義	現在の問題点	検討の方向性
心停止の原因	心停止の原因が「心原性」か「非心原性」のどちらかに分けて集計	原因不明なものが「心原性」に分類されている	内因性か外因性かを分けて集計 内因性の時のみ、「心原性」、「非心原性」に分けて集計
AEDの適応	バイスタンダーがAEDでショックを行った(適応があった)場合のみ集計	バイスタンダーがAEDを取り扱った件数が分からない	AEDパッドの装着の有無を集計 →AEDを使用した応急手当の実施件数が明らかとなる
転帰	脳機能評価のタイミングは、傷病者が生存している場合、退院時、又は1か月後時点の脳機能の評価	早期退院患者もいるため、評価時点が統一されていない	早期退院患者については、追跡調査を行い、1ヶ月後時点の評価を行う
その他(DNAR)	患者本人または家族の心肺蘇生の希望の有無は集計していない	現場で心肺蘇生等を希望していないことを伝えられる事例がある	将来的にDNARが定着し、心肺蘇生の希望の有無の調査が必要となる可能性があるため、暫定的に項目を設けておく
追加項目として議論が必要なもの	通信指令員が心停止を確認した時刻、救急隊現場離脱時間、体温管理療法、再灌流療法等		

その他

救急業務に関するフォローアップ

- 救急業務のあり方に関する検討会などを踏まえ、
 - ・ 救急需要対策等に対する方策として、救急安心センター事業（#7119）の普及
 - ・ 転院搬送を適正に行うための転院搬送ガイドラインの作成
 - ・ 感染症対策の実効性向上のために、消防機関と保健所等との搬送に関する協定の締結などを推進してきたが、その取り組みについて、地域によって差が生じている。



- ✓ 通知で事業の実施を促すのみならず、救急業務について重点課題を定め、都道府県とともに、現地に行き、フォローアップし（全国を3年に1回程度訪問）、救急業務のレベルアップを促していく。

【フォローアップ】

- ・ 先進的な取組の把握と周知
- ・ 遅れている取組の改善と助言

- ✓ 都道府県とともにフォローアップを実施することにより、都道府県と現状・課題の認識を共有し、都道府県による市町村の助言を促すことができる。

【フォローアップの実施状況】（平成29年9月30日現在）

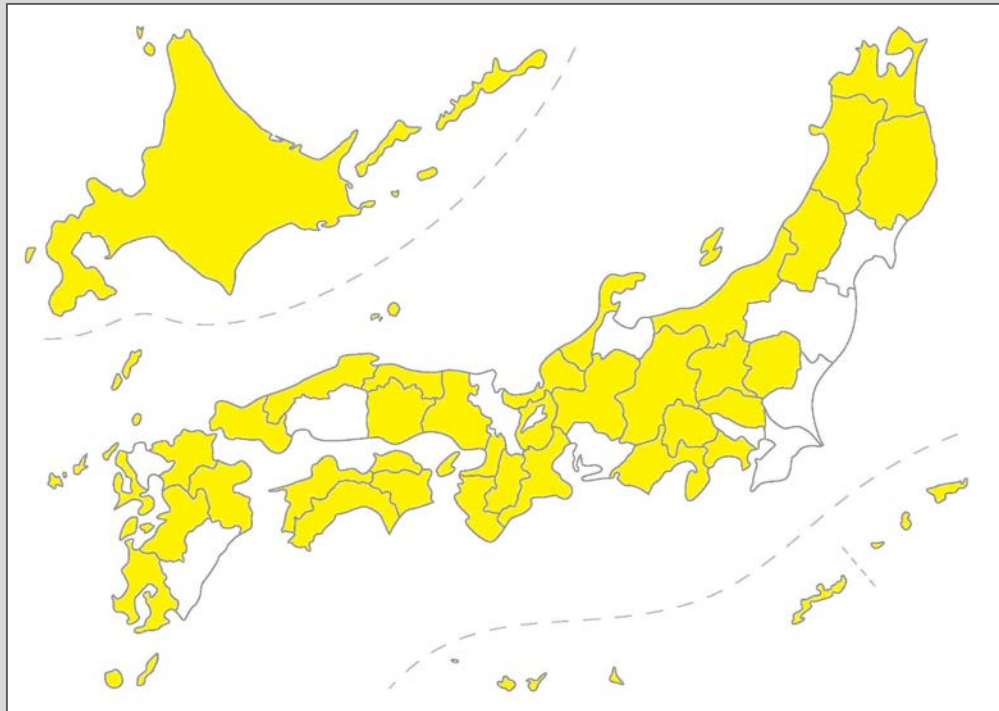
実施済：埼玉県 愛媛県 三重県 鳥取県 茨城県、広島県

指導救命士の認定拡大

- 指導救命士の認定は、36都道府県で実施されている（平成29年8月1日現在）
- フォローアップ等を通じて、認定拡大を促していく。

指導救命士の認定状況

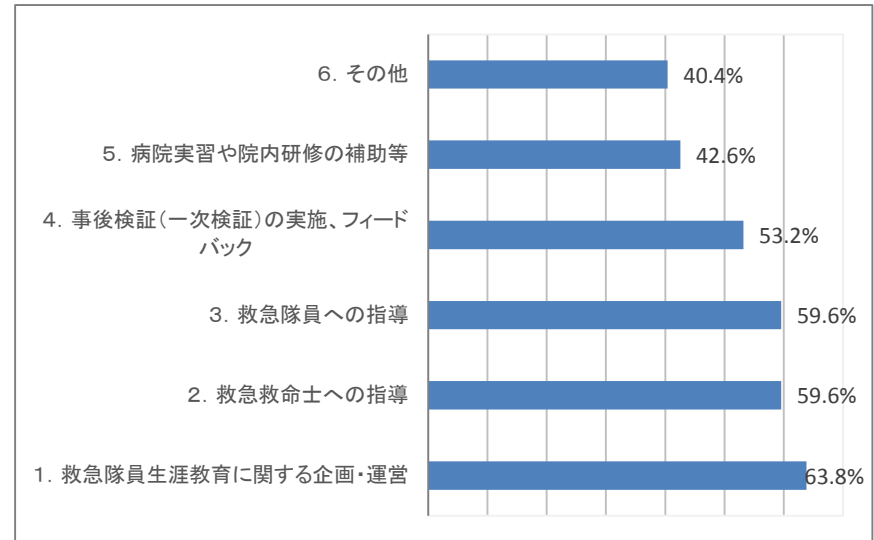
【平成29年度救急救命体制の整備・充実にに関する調査結果】
平成29年8月1日現在



■ 認定を開始している都道府県

【都道府県MC協議会回答】

指導救命士を活用した取組



【認定を開始していない都府県MC協議会の検討状況】

- ▶ 認定を開始していないMC協議会では、全国で10MC協議会となっている。
- ▶ 認定を開始していないMC協議会においても、「活用方法について検討中」「要綱等の内容について調整中」を回答している協議会が多い。

【認定を開始していない理由に挙げられた内容】

認定に必要な特定行為の施行件数が、医療圏により異なるため基準設定が困難。

熱中症への対応

- 平成20年から調査を開始し予防を推進。高温環境も重なり、搬送者数の大幅な減少はみられない。
- 平成29年度は5月1日から調査を開始。全国に情報提供して予防を推進した。

平成27年	平成28年	平成29年
52,948人	47,624人	49,583人

(※5月～9月の調査集計)

○消防庁からの情報発信

- ・週間及び月間で救急搬送状況を公表



- ・消防庁ツイッターによる情報発信



- ・熱中症リーフレットを作成



○予防啓発コンテンツの活用

- ・啓発ビデオ(15秒、5分各バージョン)



- ・消防マスコット「消太」を使用したイラスト



- ・予防広報メッセージ

メッセージ内容	日本語	英語	中国語	韓国語
こちらは消防署です。7月は熱中症予防強化月間です。熱中症の予防には、「水分補給」が大切です！喉の乾きを感じる前に、こまめな水分補給を行いましょ！特に、高齢者の方は、暑さを感じにくく、室内でも熱中症になることもあるので十分注意しましょう！	[通常] ① 確認 ② ダウンロード	[通常] ① 確認 ② ダウンロード	[通常] ① 確認 ② ダウンロード	[通常] ① 確認 ② ダウンロード
	[盲点なしver] ① 確認 ② ダウンロード	[盲点なしver] ① 確認 ② ダウンロード	[盲点なしver] ① 確認 ② ダウンロード	[盲点なしver] ① 確認 ② ダウンロード

- ・ポスター



○予防啓発取組事例集による先進的な取組みの紹介

- 2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて 救急車利用ガイドを多言語化
(7言語: 英、中国繁体、中国簡体、韓、仏、伊、タイ)



英語版

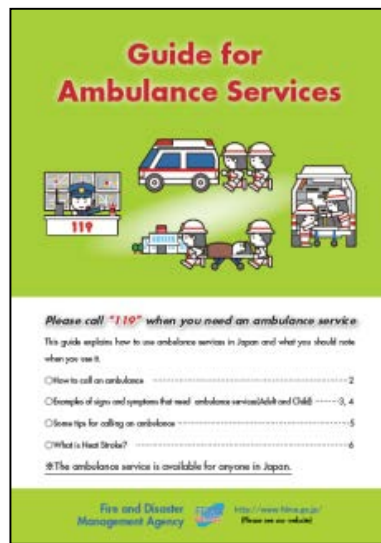
消防庁熱中症情報: https://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html

外国人に対する対応

総務省の「情報難民ゼロプロジェクト」の一環として
○訪日外国人のための救急車利用ガイド(多言語版)の作成
○多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の作成

訪日外国人のための救急車利用ガイド

外国人が日本で救急車の呼び方がわからず苦慮しないように



☆7言語対応(英、中国(繁・簡)、韓、仏、伊、タイ)
☆熱中症の対応も記載
☆日本語併記のため、日本人から外国の方への説明も可能

「救急ボイストラ」(平成29年10月1日現在)

外国人等と救急活動に係る円滑なコミュニケーション図れるように

導入希望消防本部数

226本部

使用開始消防本部数

219本部



☆救急隊用46の定型文が登録
☆15言語対応
☆聴覚障害者とのコミュニケーションにも活用が可能

Q助(全国版救急受診アプリ)の普及

- 昨年度、緊急度判定体系の普及ワーキンググループにおいて、緊急度判定支援ツールについて検討し、本年5月に「Q助(全国版救急受診アプリ)」の無料提供を開始した。
- 住民が急な病気やけがをしたときに、医療機関を受診するタイミングや手段、利用できる医療機関及び受診手段の情報を提供し、緊急度に応じた必要な対応を支援するもの。

内容

The screenshot shows the initial steps of the app. On the left, under '年代を選択' (Select Age), there are icons for '大人 (16歳以上)' (Adult 16+) and '子ども' (Child). A red arrow points from the '大人' icon to a table of symptoms. The table is titled '症状選択 (大人)' (Select Symptom (Adult)) and lists various conditions like '胸の痛み' (Chest pain), '呼吸困難' (Difficulty breathing), etc., with corresponding emergency levels (Red, Yellow, Green, White). Another red arrow points from the table to a third screenshot showing the '結果' (Result) screen, which displays the assessed emergency level and recommended actions.

- ・症状に応じて項目を選択すると、緊急度判定の結果が表示(赤・黄・緑・白)
- ・大人43項目、小児32項目対応
- ・病院・診療所検索、タクシー検索が可能

普及・利用方法



普及用チラシ

6月5日付け首相官邸メールマガジン
「お知らせ欄」で紹介

- ・アプリについては、平成29年10月1日現在ダウンロード数126,340件
- ・アプリの容量は2MB(軽い)
- ・消防庁HP「Q助」サイトで、スマホ版がダウンロード可能のほか、Web版でも閲覧が可能

メディカルコントロール協議会にお願いしたいこと

- 緊急度判定体系の普及
 - 概念普及のコンテンツの活用、支援ツールの普及
- 救急活動プロトコルの検討
 - 「JRC蘇生ガイドライン2015」を踏まえた地域の実情に応じたプロトコルの検討
- 指導救命士の活用
 - 認定状況28道県、455人（平成28年12月現在）
 - 指導救命士を活用した教育体制の確立
- 救急業務に携わる消防職員への教育
 - 口頭指導プロトコルの妥当性の確認、口頭指導の事後検証
 - 通信指令員への教育

メディカルコントロール体制に関する実態調査結果

■□目 次□■

第1章 調査概要

1. 調査の目的
2. 調査方法
 - (1) 対象
 - (2) 調査表の配布・回収
 - (3) 実施期間
 - (4) 基準日
3. 回収状況

第2章 メディカルコントロール協議会票の結果

第1節 メディカルコントロール協議会

1. メディカルコントロール協議会の構成員
2. メディカルコントロール協議会の予算負担者
3. 協議会で取り上げられた課題
4. 救急搬送体制及び救急医療体制に係る調整に関する役割
5. 法定協議会としての位置付け

第2節 救急活動

1. 救急活動プロトコル
 - (1) 救急活動プロトコルの改訂
 - (2) DANRプロトコルの策定
2. 事後検証
 - (1) 医師による事後検証の実施状況
 - (2) 医師による事後検証の基準

第3節 救急に携わる職員の教育

1. 指導救命士の認定
 - (1) 指導救命士の認定状況
 - (2) 指導救命士を活用した取組
2. 救急救命士の再教育
 - (1) 再教育に置いて実施すべき項目の策定
 - (2) 再教育を実施している救急救命士数の把握
 - (3) 救急救命士の再教育の履修状況
3. 通信指令員の救急に係る教育
 - (1) 教育の実施状況
 - (2) 「通信指令員の救急に係る教育テキスト」の活用
 - (3) 口頭指導要領の策定
 - (4) 口頭指導に係る事後検証の実施

第3章 消防本部票の結果

第1節 救急救命士

1. 救急救命士の各種認定数（平成29年8月1日現在）
2. 指導救命士
 - (1) 指導救命士の配置
 - (2) 指導救命士の制度としての位置付け

第2節 メディカルコントロール体制

1. 日常的な特定行為指示体制
2. 救急ワークステーションの運用
3. 通信途絶時のプロトコルの策定
4. DNARプロトコルの策定

第3節 転院搬送ガイドライン

1. ガイドラインの策定